

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月27日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530885

研究課題名（和文） 新任教員の適応および成長支援に関する総合的研究

研究課題名（英文）

Support system and official professional trainings for the first year teachers

研究代表者

和井田 節子 (WAIDA SETSUKO)

共栄大学・教育学部・教授

研究者番号：30510804

研究成果の概要（和文）：知識基盤社会の到来やグローバル社会の進展を受けて、教育の質の向上がこれまでも増して重要になっている。一方、公立学校教員の大量退職に伴う急速な世代交代がすでに始まっており、新任教員が数年で学校の中心として教育を担っていかなければならなくなる時代が近づいている。それにもかかわらず、採用1年以内の離職者数は10年前の約2倍になっており、新任教員へのケアやサポートを担うべきベテラン教員は激減している。教育の質保障のためにも、新任教員の成長支援と適応援助システムの構築は喫緊の課題となっている。これらの危機感から、この2,3年、全国的に初任者研修プログラム改訂の動きが進んでいる。本研究では、新任教員の困難感を調査し、有効な適応支援策を検討した。また、全国の30以上の自治体への聞き取り調査も行い、初任者研修の現状と課題を整理し、効果的なプログラムの在り方を検討した。本研究の成果は、学会発表や「若い教師を支援する会」のウェブサイト、最終年度に作成した研究のまとめの冊子等によって公開し、初任者研修担当者が適応援助や成長支援策を共有できるようにした。

研究成果の概要（英文）：Currently, against the backdrop of information explosion and globalization, our society demands improvement in the quality of education. Meanwhile, mass retirement or rapid generation change in public schools' teaching force has already begun. In the near future, new teachers will be expected to take responsible roles within a few years after their employment. Despite this anticipated structural trend, teacher attrition rate within a year after initial employment has increased almost three times compared with that of 10 years ago. Moreover, the number of veteran teachers, who are supposed to support and train new teachers, has decreased rapidly. If the quality of education is to be maintained, the development of a system to support new teachers' growth and their adaptation to the teaching profession is an urgent matter. In fact, in recent years, it is a national trend for local governments to revise their professional development programs for their first-year teachers. In this study, the researchers conducted surveys to examine the sense of difficulty among first-year teachers and investigated effective support strategies for their adaptation to the work environment. In addition, more than 30 local governments were interviewed to reveal the current conditions and challenges of teacher recruitment and retention. The researchers further examined essential elements of effective support programs. The outcome of the study was presented at conferences, shared through a website titled "Support Group for Young Teachers", and published in the form of a brochure in the third year of the study.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：新任教員・適応援助・成長支援・初任者研修・教師教育・学校教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 新任教員の離職者の増加

新任教員で1年以内に離職した人数が、過去5年間で2倍に増加するなど、新任教員の適応援助が必要となっている。病気休職等の不適応をメンタルヘルスの立場から見た研究はあるが、新任教員対象の適応に関する研究はほとんど行われていない。新任時代の経験がその後の教職に大きな影響を与えることから、新任教員の適応と成長支援に有効な環境を準備し、丁寧に育てることは重要である。

(2) 世代交代の急激な進行

団塊の世代の大量退職が始まっている。現在40-50歳代が半数近くを占めている公立学校の教員の年齢構成は、10年後には大きく変わり、20-30歳代が学校の中核となる。丁寧に育てるはずのベテラン教員が激減する中で、新任教員の成長支援のためのシステムづくりや、成長支援プログラムの在り方をさぐることは緊急な課題となっている。

(3) 求められる教育の質の向上

日本の大学進学率は2007年に50%を超え、大学に行くことは一般的になってきた。幼稚園から大学まで全ての校種に、さまざまな価値観や学ぶ目的を持った多様な学び手のニ

ーズに応える「平等性」が求められるようになったのである。一方、グローバル社会の進展や、知識基盤社会の到来など、新しい時代を迎え、思考力・判断力・表現力・問題解決力などといった生きる力の育成が求められるようになってきた。時代に応じた、教育の質の向上が求められるようになったのである。「多様を受け入れる平等性」と「教育の質の向上」を同時に行うことができる教員が必要とされているのである。

2. 研究の目的

(1) 研究の目的：新任教員の適応の現状と課題を明らかにするとともに、よりよい適応支援および成長援助の方法を探る。

(2) 研究対象：①公立小中学校の新任教員
②公立小中学校の新任教員の適応援助および成長支援にかかわる人たちおよび支援システム（着任校の同僚や管理職、教育委員会、初任者研修担当者、初任者研修プログラム）

3. 研究の方法

(1) 文献研究（新任教員の成長支援にかかわる研究）

(2) 資料収集と分析（全国の自治体の初任研修プログラム、新任教員支援体制の実態調査）

(3) アンケート・インタビュー調査（新任教員および初任者を担当する指導員への量的・質的実態調査）

(4) 新任教員支援にかかわる実践的調査（新任教員の成長支援の実践活動を通じた調査）

4. 研究成果

(1) 文献研究 新任教員の成長支援

①石原は「実践的指導力」に関して、先行研究をまとめている。新任教師をはじめとする若い教師たちに今求められているのは、複雑な教育現場に対応できる「実践的指導力」と言われている(中央教育審議会、2011.1)。「実践的指導力」は、実践的知識と実践的思考様式に分けることができる。実践的知識は研修等によってある程度学ぶことができるが、実践的思考力は長い経験と省察の蓄積により習得されるものである(佐藤学・岩川直樹・秋田喜代美「教師の実践的思考様式に関する研究(1)-熟練教師と初任者教師のモデリングの比較を中心に」東京大学教育学部紀要第30巻、1990)。

これらの知見からは、新任教員は、先輩教師の中で経験を積みながら実践的思考力を学ぶことが自然であることがわかる。しかし、ベテラン教員が減少している学校の現状や、ベテラン教師も困難な「平等性」と「質の高い教育」を実現しなければならない現実もある。これまでのように校内で先輩から教わることだけでは新しい時代に合った「実践的指導力」を身につけることが難しい状況がある。新任教員が校内だけでなく、多様に学び経験を積むことができる環境を工夫する必要があるといえる。

②和井田は、文部科学省や厚生労働省の統計資料を分析して、新任教員の不適応の現状と課題を明らかにしようとした。新任教員の離職率は、一般職のそれよりはるかに低い。しかし、教員の離職は、精神的な病気が理由である割合が高く、一般職は、「会社の将来性の不安」「労働条件が悪い」など、能動的に離職を選び取る割合の方が高かった。採用人数が多いからといって必ずしも離職率が高いわけではなかったが、離職者数が0という自治体の採用者数は少ない傾向があった。これらのことから、新任教員を丁寧に支援できる環境を作ることができると、適応がよくなることがあらためて示唆された。

③濱田は、学校経営学の立場から、新任教員の困難感の背景を分析した。そして、学校の小規模化や急激な世代交代により同一校内での新任教員育成が難しくなっていることを指摘し、複数の学校を単位とした支援への転換を提案した。また、失敗をゆるさない世間の風潮や、評価によって資質を高めようとする体制の強化が新任教員の困難感を強めている可能性を指摘している。

(2) 資料収集と分析

①初任研プログラムの収集

和井田は、3年間で、約30の都府県、約10の政令指定都市の初任研プログラムの収集と分析を行った。適応援助については、い

くつかの自治体で、以下のような工夫があった。1. 新任教員同士の仲間作りを支援 2. 不適応気味の新任教員について初任研担当指導主事と校長が協議できるようなシステムの制定 3. メンター制度の導入。自治体によってさまざまな工夫があった。

研修プログラムについても、自治体によって工夫が感じられた。1. つけるべき力を整理して、校内研修、管轄する教育事務所による研修、都道府県による初任者研修がそれぞれ効果的に作用するように工夫 2. 初任者が苦勞しがちな問題を中心においた予防的な研修の充実 3. 新任時代を教師人生全体の第1歩と位置づけて、2年目以降にも研修を準備 4. 初任研の新任教員が、5年研、10年研を受けている教員と共に学ぶことで、先輩から学べるようにする

どの自治体も、初任研の改善の必要性を感じていたが、自治体同士がそれらの情報を共有するシステムがない。本研究では自治体同士の初任研の工夫を共有する場として、研究成果をウェブサイト上においたり、各自治体の取り組みの成果を冊子にして配付したりして、共有の一助になるように配慮した。

(3) アンケート・インタビュー調査

①プログラムとニーズとのミスマッチ

石原は新任教員への聞き取り調査を行い、初任者研修プログラムは新任教員のニーズと合っていない場合が多いことを指摘した。また、石原は、新任教師は新卒の未熟さを同僚教師や管理職、専門指導員などの指導を受けることで乗り越えようとする傾向を指摘し、自律的な成長を支援する必要性を示している。

②東日本大震災の被災地の新任教員

2011年に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に多くの犠牲者を出した。大橋はいわき市を、亀山は石巻市を対象に、震災直後に着任した新任教員への聞き取り調査を行った。和井田も、石巻市と気仙沼市で聞き取り調査を行っている。

2011年度の初任研は例年より回数が減ったり、内容の変更を余儀なくされた面はあったが、初任者にはそれぞれ指導員もつき、初任研も行われた。初任者もベテラン教員も一丸となって、学校の日常の回復と児童生徒の支援に打ち込んでいた。

(4) 新任教員支援にかかわる実践的調査

①校内授業研究会を通じた成長支援

杉江は、愛知県犬山市の授業改善に取り組んだ。学校を基礎として授業研究を行い、よりよい授業をめざして省察し検討し合う職場の在り方こそが、新任教員をはじめとする若い教員たちに「実践的指導力」をつけていくことを示した。

②省察をうながす研修体系の開発

川田は、高知県教育センターで初任研の開

発と実践を行い、初任研受講者が書いた「研修の記録」を分析した。その結果、課題に気づくことや課題を具体的にとらえること、そこで得たことを今後どう生かすか、ということを考えることができると、その後の資質能力の向上が期待できることを示した。このような気づきをうながす要素のあるプログラムの開発が「実践的指導力」の育成に有効かもしれないことが示唆されるとした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 16 件)

(1) 和井田節子、亀山有希、新任教員の適応および初任者研修に関する研究、総合科学研究、査読無、4 巻、名古屋女子大学総合科学研究、2010、pp. 68-84.

(2) 和井田節子、杉江修治、新任教員の適応援助および成長支援に関する研究、日本教師教育学会第 20 回研究発表要旨集録、査読無、2010、pp. 138-139.

(3) 和井田節子、教師のメンタルヘルス、月刊学校教育相談、査読無、24 巻 7 号、ほんの森出版、2010、pp. 38-39.

(4) 和井田節子、小学校における新任教員の適応援助に関する研究：初任者研修の適応援助機能に着目して、日本教育心理学会第 52 回総会発表論文集、査読無、2010、p. 599

(5) 石原陽子、新任教員の困難に関する考察—質的・量的調査分析から—、プール学院大学研究紀要、査読無、第 50 号、2010、pp. 161-174.

(6) 和井田節子、亀山有希、新任教員の適応および初任者研修に関する研究、総合科学研究、査読無、5 巻、名古屋女子大学総合科学研究、2011、pp. 1-10.

(7) 石原陽子、教師の「実践的指導力」育成に関する考察：新任教師の属性に着目して、プール学院大学紀要、査読無、51 号、2011、pp. 203-216.

(8) 石原陽子、和井田節子、初任者の成長環境についての考察、日本教育学会第 71 回大会発表要旨集録、査読無、2012、pp. 346-347.

(9) 和井田節子、石原陽子、川田弘人、新任教員の適応および成長支援に関する研究、日本教師教育学会第 22 回大会要旨集録、査読無、2012、pp. 88-89.

(10) 大橋保明、亀山有希、東日本大震災被災地における初任者教員(第一報)：いわき市と石巻市の事例から、いわき明星大学人文学部研究紀要、査読無、25 号、2012、pp. 58-76.

(11) 杉江修治、前田実希、杉江敦実、読みを広げ深める学び合いの実践 2—小学校 6 年生「海のいのち」を題材として、中京大学教師教育論叢、査読無、1、2012、pp. 33-65.

(12) 杉江修治、大垣内清広、間邪陽美、古田千恵、杉江敦実、読みを広げ深める学び合いの実践—小学校 4 年生「ごんぎつね」を題材として、中京大学国際教養学部論叢、査読無、4-2、2012、pp. 197-208.

(13) 五味公人・溝口修平・杉本暁美・水野綾・水谷茂・杉江修治、単元および毎時限の学習の見通しをもたせた協同的授業—小学校 5・6 年生算数科で「説明する力」の育成を図った実践事例、中京大学教師教育論叢、査読無、2、2013、pp. 119-140.

(14) 浜田博文、教職員の経営参画意識の高揚—共有ビジョンと教師のエンパワーメント—、小学校時報、査読無、62 巻 8 号、全国連合小学校長会、2012、pp. 4-8.

(15) 浜田博文、これからのリーダー候補としての若手教師の育成、教育展望、査読無、59 巻 1 号、教育調査研究所、2013、pp. 21-25.

(16) 和井田節子、杉江修治、浜田博文、石原陽子、大橋保明、亀山有希、川田弘人、新任教員の適応および成長支援に関する総合的研究、研究報告書、査読無、共栄大学教育学部和井田節子研究室、全 95 頁

[学会発表] (計 7 件)

(1) 和井田節子、小学校における新任教員の適応援助に関する研究：初任者研修の適応援助機能に着目して、日本教育心理学会、2010 年 8 月 28 日、早稲田大学

(2) 和井田節子、杉江修治、新任教員の適応援助および成長支援に関する研究、日本教師教育学会、2010 年 9 月 26 日、日本大学

(3) 石原陽子、新任教員の困難とは—新任教員への質的・量的調査分析から—、日本教師教育学会、2010 年 9 月 26 日、日本大学

(4) 和井田節子、石原陽子、川田弘人、杉江修治、大橋保明、亀山有希、浜田博文、若い教師への成長支援に関する研究、日本教師教

育学会、2011年9月18日、福井大学

(5) 石原陽子、和井田節子、初任者の成長環境についての考察、日本教育学会、2012年8月26日、名古屋大学

(6) 和井田節子、石原陽子、川田弘人、新任教員の適応および成長支援に関する研究、日本教師教育学会第22回大会2012年9月8日、東洋大学

(7) 大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題、2012年11月10日、関西教育学会、奈良女子大学

〔図書〕(計5件)

(1) 杉江修治・水谷茂監修、犬山市授業研究会著、すべての子どもの高まりを促す協同の学びの追求：犬山市授業研究会2010年度の成果、協同教育実践資料14、一粒書房、2011、192.

(2) 杉江修治・水谷茂監修、犬山市立城東小学校5年生学年教師グループ著、単元見通し学習への挑戦：子どもの主体的な学びを促す「学びのマップ作り」、協同教育実践資料15、2011、一粒書房、130.

(3) 杉江修治・田中康史(共監)、犬山市犬山北小学校(著)、学び合い育ち合う子どもの育成、協同教育実践資料16、一粒書房、2012、227.

(4) 杉江修治・水谷茂(共監)・犬山市授業研究会(著)、子どもの確かな学びづくりと教師の協同、協同教育実践資料17、一粒書房2012、196.

(5) 浜田博文、「大学における教員養成」の持つ意味、岩田康之・高野和子(編著)『教職論』、学文社、2012、pp.159-169.

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

「若い教師を支援する会」

<http://teacher-support.epoch-net.ne.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和井田 節子 (WAIDA SETSUKO)

共栄大学・教育学部・教授

研究者番号：30510804

(2) 研究分担者

杉江 修治 (SUGIE SHUJI)

中京大学・国際教養学部・教授

研究者番号：10109233 (2010-2012年度)

濱田 博文 (HAMADA HIROFUMI)

筑波大学・人間総合科学研究科・教授

研究者番号：20212152 (2010-2012年度)

大橋 保明 (OHASHI YASUAKI)

名古屋外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：20533350 (2010-2012年度)

石原 陽子 (ISHIHARA YOKO)

ブール学院大学・国際文化学部・准教授

研究者番号：20533350 (2011-2012年度)

赤坂 真二 (AKASAKA SHINJI)

上越教育大学・学校教育専攻科・准教授

研究者番号：00510091 (2010年度)

(3) 連携研究者

亀山 有希 (KAMEYAMA YUKI)

日本体育大学・女子短期大学部・助教

研究者番号：00413104 (2010-2011年度)

(4) 研究協力者

川田 弘人 (KAWADA HIROTO)

高知県地域福祉部・ねんりんピック推進課

前 高知県教育センター教職研修部チーフ

(2011-2012年度)